

経済・金融 フラッシュ

最近の人民元と今後の展開 (2014年11月号)

経済研究部 上席研究員 三尾 幸吉郎

TEL:03-3512-1834 E-mail: mio@nli-research.co.jp

- 10月の人民元相場（対米国ドル）は基準値がほぼ横這いで推移する中、現物実勢はじりじりと上昇する展開となった。成長率の鈍化を受けて中国では景気下ぶれ懸念が高まったものの、香港・上海の相互株式投資開始に伴う資金流入期待は想定以上に強く、香港でのデモの影響で弱含んでいたオフショア人民元も値を戻し、上限と見ていた6.12元を突破した。
- 今後の人民元（現物実勢）は1米国ドル=6.08~6.14元の狭いレンジでの推移を予想する。節目を突破して上昇したことから、直近高値（同6.0412元）を一気にトライする可能性も否定しきれないが、中国での景気下ぶれ懸念や香港でのデモが上値を抑えると思われる。

[前月の動き]

10月の人民元相場（対米国ドル）は基準値がほぼ横這いで推移する中、現物実勢はじりじりと上昇する展開となった。国慶節の連休明け後の基準値は、堅調に始まった後16日には当月高値となる1米国ドル=6.1395元を付けたが、その後はやや弱含みで推移、10月末は9月末より0.1%元高・ドル安の同6.1461元で取引を終えた。他方、許容変動幅の範囲内で動く現物実勢は、じりじりと上昇を続け29日には当月高値となる1米国ドル=6.1112元（スポット・オフア、中国外貨取引センター）を付け、10月末は9月末より0.4%元高・ドル安の同6.1135元で取引を終えた（図表-1）。

中国で21日に発表された7-9月期の成長率は前年同期比7.3%増と伸びが鈍化するなど、中国では景気下ぶれ懸念が高まったものの、香港・上海の相互株式投資開始に伴う資金流入期待は想定以上に強く、9月下旬に香港でのデモの影響で弱含んでいたオフショア人民元(CNH)も値を戻したため、現物実勢は上限と見ていた同6.12元を突破して同6.11元台に突入する結果となった（図表-2）。

(図表-1) 人民元（対米国ドル）の価格推移

	基準値		現物実勢	
		前日比 (注)	オファー	ビッド (注)
9月末	6.1525	-	6.1395	6.1385
10月8日	6.1493	▲ 0.0032 (当月安値)	6.1389	6.1384 (当月安値)
10月9日	6.1461	▲ 0.0032	6.1305	6.1301
10月10日	6.1470	▲ 0.0009	6.1309	6.1308
10月13日	6.1446	▲ 0.0024	6.1261	6.1260
10月14日	6.1408	▲ 0.0038	6.1250	6.1247
10月15日	6.1455	0.0047	6.1259	6.1252
10月16日	6.1395	▲ 0.0060 (当月高値)	6.1235	6.1230
10月17日	6.1407	0.0012	6.1241	6.1238
10月20日	6.1435	0.0028	6.1239	6.1235
10月21日	6.1410	▲ 0.0025	6.1215	6.1210
10月22日	6.1437	0.0027	6.1185	6.1182
10月23日	6.1459	0.0022	6.1195	6.1194
10月24日	6.1467	0.0008	6.1173	6.1170
10月27日	6.1446	▲ 0.0021	6.1172	6.1165
10月28日	6.1421	▲ 0.0025	6.1140	6.1132
10月29日	6.1405	▲ 0.0016	6.1112	6.1105 (当月高値)
10月30日	6.1457	0.0052	6.1159	6.1155
10月31日	6.1461	0.0004	6.1135	6.1126

(資料) CEIC (中国外貨取引センター)

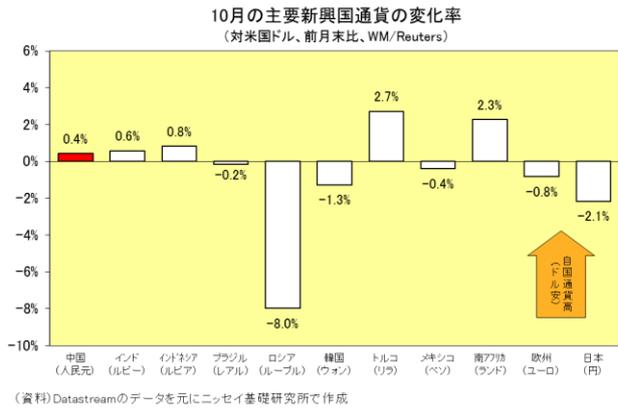
(図表-2)



(資料) Datastreamのデータを元にニッセイ基礎研究所で作成

一方、世界の通貨の動きを見ると、日本円が米国ドルに対して前月末比 2.1%下落、欧州(ユーロ)が同 0.8%下落、経済制裁や原油安を背景にロシア(ルーブル)が同 8.0%下落するなど米国ドルに対して売られた通貨が目立ったものの、トルコ(リラ)、南アフリカ(ランド)、インドネシア(ルピア)など反発・上昇した通貨も少なく無く、それぞれの国・地域が抱えた事情によりまちまちの動きで、人民元の小幅な上昇は目立つ存在ではなかった(図表-3)。

(図表-3)



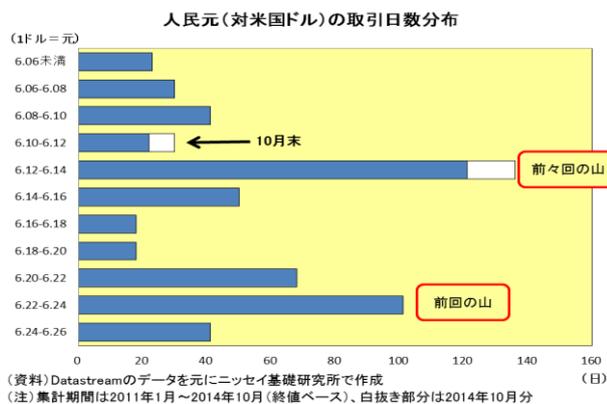
[今後の展開]

さて、今後の人民元(現物実勢)は1米国ドル=6.08~6.14元の狭いレンジでの推移を予想する。

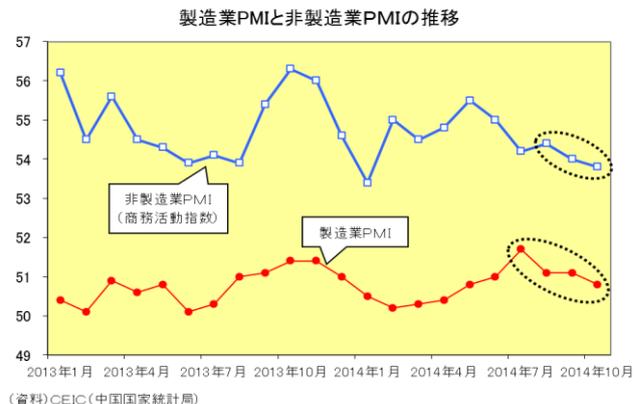
上限のメドとしていた昨年秋の上昇局面でもみ合った節目(図表-4の前々回の山)を突破したことから、今年1月14日に付けた直近高値(同6.0412元)を一気にトライする可能性も否定しきれない。また、スタートが見送られている香港・上海の相互株式投資が始まれば、海外からの資金流入が人民元の相場を押し上げる要因になると思われる。さらに、今月10~11日にAPEC首脳会議が開催されることも人民元を売り難くする要因だろう。

しかし、中国の景気には下ぶれ懸念が燻っており、今月中に高値トライするには材料不足だろう。今月初めに発表された製造業と非製造業のPMIは夏場をピークに鈍化傾向にある(図表-5)。また、香港での民主的な選挙制度を求める学生らのデモはまだ収束した訳ではなく、デモがさらなる混乱に向うようだと、香港・上海の相互株式投資で盛り上がった資金流入期待に水を差す恐れがある。北京で開催されるAPEC首脳会議が終われば、中国政府が香港政府による強制排除を容認するとの噂もあり、そうした深刻な事態に至れば、国際資金が香港経由で中国本土に流入するとの“期待”は一気に“失望”に変わることもありうる。香港でのデモが収束するまでは、こうした政治的リスクにも十分に留意して、慎重な投資行動をとるのが妥当だろう。

(図表-4)



(図表-5)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。